

「多摩振興プロジェクト－多摩の総合的な振興策－」の概要

1 多摩振興プロジェクトとは

「多摩振興プロジェクト－多摩の総合的な振興策－」は、人・産業・自然・空間等の多摩地域の固有資源を最大限活用するとともに、将来、多摩及び首都圏の大きな発展の引き金となる横田基地の軍民共用化を視野に入れながら、技術力の高い企業の集積が進んでいる首都圏の各都市との広域連携を強めることを視点に、これまで着実な推進に取り組んできた「多摩リーディングプロジェクト」を拡充し、多摩の総合的な振興策として再編成するものです。今回、都全域で展開する事業や緊急課題に対応する事業についても、多摩の振興に資する事業は積極的に取り入れて、首都圏の中核をなす多摩の実現を目指し、都がどのように多摩振興に取り組むかを新たな視点で明らかにするものです。

2 策定の考え方

「多摩リーディングプロジェクト」は、改訂版策定から2年が経過し、事業の進捗に応じた展開が必要なものや、新たな取組を求められている課題も生じてきています。

また、平成19年12月に「『10年後の東京』への実行プログラム2008」が、さらに昨年12月には、「実行プログラム2009」が策定され、東京の近未来図実現のための今後3か年の具体的展開策が多くの分野で示されています。

こうしたことから、今回、従来の「多摩重点推進事業」については、進捗状況を検証して内容の充実等を行うほか、下記の視点により、多摩の振興に資する事業は積極的に取り入れ、これらを「多摩プロジェクト事業」として位置付け、充実を図ることとした。国等への働きかけや市町村への支援についても、引き続き積極的に取り組んでいきます。

〔多摩重点推進事業〕(25事業)

- 多摩の固有資源を最大限活用

〔多摩プロジェクト事業〕(60事業)

- 多摩重点推進事業の充実強化
- 都の緊急課題等に対応し、都全域で展開する事業のうち、多摩振興に資するもの
- 多摩地域でも重要な課題となっている福祉・医療・教育等のソフト系事業

3 振興策の概要

I 多摩プロジェクト事業の推進 (本文16頁)

多摩の優位性を活かし、存在感を發揮するため、「新しい流れをつくる多摩～基盤整備～」「モノを生み出す多摩～産業～」「魅力を活かす多摩～自然・観光～」「暮らしを守る多摩～安全・安心～」「人を育む多摩～スポーツ・教育～」「エコを発信する多摩～環境～」の6つの施策テーマで、新たな視点に立ってソフト系事業を追加するなど、合計で60事業と充実を図り、「10年後の東京」の「首都圏の中核拠点として発展する」多摩の実現に向け積極的に取り組んでいく。

II 国等への働きかけ (本文20頁)

これからの中多摩振興の要となる事業には、国や鉄道事業者をはじめ関係機関が事業主体となる事業や道路など隣接県との連携が必要な事業も多い。都は、国等に対し、事業促進を目指し強力に働きかけていく（横田基地の軍民共用化、外環・圈央道・国道16号・中央線複々線化等）。

III 市町村への支援 (本文23頁)

都は、広域的自治体の立場から、各種の支援策を着実に推進するとともに、まちづくりなどに共同して取り組んで効果的な事業展開を図るなど、市町村を積極的に支援していく（自主性・自立性の向上に資する行財政支援、人的支援、助言・情報提供）。

4 60の多摩プロジェクト事業

事業目標及び平成21年度東京都当初予算案の事業費を示した。

60事業の事業費総額は、約2,111億円

（うち都全域・約970億円、多摩地域のみ・約1,141億円）

（注）※印の金額は、当該事業に係る多摩地域を含む東京都全体の事業費

〈施策テーマ1：新しい流れをつくる多摩～基盤整備～〉

1 多摩南北道路主要5路線の整備

多摩地域の南北道路主要5路線（調布保谷線、府中清瀬線、府中所沢・鎌倉街道線、立川東大和線、八王子村山線）について重点的に整備を進める。

【事業目標】平成22年度調布保谷線全線開通 他

【平成21年度事業費】 27,815百万円

2 連続立体交差事業の推進

道路と交差する鉄道を連続的に立体化し、渋滞している幹線道路の踏切など多数の踏切を同時に除却することにより、交通渋滞の解消や分断されている市街地の一体化を図る。

【事業目標】平成22年度JR中央線（三鷹～立川）高架化を完了 他

【平成21年度事業費】 16,050百万円

3 圏央道アクセス道路の整備

圏央道の整備に伴い、多摩地域に整備、計画されているインターチェンジへのアクセス道路のうち、残るあきる野ICへのアクセス道路である新滝山街道の整備を促進する。

【事業目標】平成22年度新滝山街道全線開通

【平成21年度事業費】 2,293百万円

4 都県境を越えた道路ネットワークの形成

東京圏における広域的な連携を強化するため、隣接県の都市計画道路との接続など、都県境を越えた道路ネットワークの拡充を図る。

【事業目標】埼玉県、神奈川県側との不整合箇所の見直し検討及び都市計画等の手続き

【平成21年度事業費】 10百万円

5 区部・多摩を結ぶ骨格幹線道路の整備推進

首都圏の高速道路ネットワークとそれを最大限活かす骨格幹線道路の整備を推進する。

【事業目標】平成 21 年度三鷹 3・2・2 完成、多摩東西道路主要 4 路線整備 他

【平成 21 年度事業費】 1,223 百万円

6 新みちづくり・まちづくりパートナー事業の推進

地域にとって重要な役割を果たす都道のうち、地元市町村からの整備要望が強い路線について、都と市町村が協力して整備を行い、交通の円滑化、歩行者の安全、利便性の向上など、まちづくりに寄与する。

【事業目標】平成 23 年度までに継続 9 路線、27 年度までに新規 9 路線の整備完了

【平成 21 年度事業費】 1,195 百万円

7 都市公園の整備

緑のネットワークの拠点となる都市公園の整備を推進する。

【事業目標】平成 23 年度末までに緑の拠点となる都立公園整備を推進し、70 ha を開園 他

【平成 21 年度事業費】 6,424 百万円

8 緑の拠点をつなぐ「グリーンロード・ネットワーク」の形成・充実

新設道路への植栽や、既存道路の高木間への中木の植栽などにより、緑の拠点をつなぐ「グリーンロード・ネットワーク」を形成・充実する。

【事業目標】多摩地域 9 路線における街路樹のモデル整備 他

【平成 21 年度事業費】 5,331 百万円 (※)

9 無電柱化の推進

都道の無電柱化及び市町村道を含む面的な無電柱化を進め、良好な都市景観の創出、安全で快適な歩行空間の確保、都市防災機能の強化を図る。

【事業目標】多摩地域の緊急輸送道路、主要駅周辺等で、平成 23 年度までに 13 km 整備 他

【平成 21 年度事業費】 1,354 百万円

10 自転車走行空間の整備

安全で快適な自転車走行空間の整備を車道と歩道において推進し、多摩地域における自転車走行空間ネットワークを整備する。

【事業目標】調布保谷線、東八道路などで、平成 23 年度までに 5.6 km 整備

【平成 21 年度事業費】 220 百万円

11 第2次交差点すいすいプランの推進

多摩地域を中心に 100 か所の交差点において、交差点周辺の用地を取得し、右折車線等を設置することにより、渋滞の解消及び事故防止を図る。

【事業目標】平成 26 年度までに 100 か所の交差点改良事業を実施

【平成 21 年度事業費】 3,642 百万円

12 多摩地域における基盤整備の支援

市町村に対する補助事業を通じて、市町村への財政的、技術的支援を行いながら、まちづくりの推進を図る。

【事業目標】市町村道のほか、河川、公園等の整備事業への補助により、まちづくりを支援

【平成 21 年度事業費】 5,184 百万円

〈施策テーマ2：モノを生み出す多摩～産業～〉

13 多摩産業支援拠点の整備

中小企業に対する支援機能の充実を図るため、地域の強みを活かせる、専門性の高い支援体制を構築する。

【事業目標】平成21年度多摩産業支援拠点（昭島市）開設 他

【平成21年度事業費】 5,068百万円

14 多摩地域の産業交流の活性化

多摩地域の持つポテンシャルを活かし、広域的な産業交流を活性化し、新たなビジネスチャンスを拡大するとともに、地域特性に応じた企業立地を促進する。

【事業目標】新たな産業交流拠点（八王子市）の整備に向けた調査検討 他

【平成21年度事業費】 188百万円

15 首都大学東京「产学公連携センター」の運営

首都大学東京「产学公連携センター」の体制の強化と活動の充実を図り、学術研究の成果を広く地域社会に還元する。

【事業目標】共同研究や提案公募型研究等のマッチング強化 他

16 西南部物流拠点の整備促進

物流拠点のあり方を検討した整備方針をもとに、関係市と連携し、物流拠点整備に向けた取組を推進することにより多摩地域における物流機能の強化を図る。

【事業目標】西南部物流拠点整備検討協議会を活用し、物流拠点整備に向けた取組

17 多摩地域における就業支援の展開

「しごとセンター多摩」を多摩地域の就業に関する支援拠点とし、相談から職業紹介までトータルサポートを行う。

【事業目標】 「しごとセンター多摩」（国分寺市）を拠点とした様々な就業支援を展開

【平成21年度事業費】 219百万円

18 東京農業の確立

多様な農業の担い手を確保育成するとともに、快適な生活環境や防災空間など多面的機能を有する農地を保全し、大消費地に近接した都市農業の優位性を活かした、安全・安心で新鮮な農産物を供給する農業経営を推進する。

【事業目標】新しい農業経営、意欲ある後継者の育成・支援 他

【平成21年度事業費】 668百万円（※）

19 森林の循環再生プロジェクト

持続的な木材生産を行う循環林業を確立することで、二酸化炭素吸収機能を最大限に発揮し、多摩産材の安定供給を図る森林の循環（伐採、利用、植栽、保育）を再生する。

【事業目標】重点的な林道整備（10年で開設延長30,000m） 他

【平成21年度事業費】 289百万円

20 多摩産材の利用拡大

多摩産材の品質向上と安定供給を図るとともに、木材利用についての意義を明確化し、普及、PRすることにより、広く都民や企業の理解を得て、多摩産材の利用拡大を図る。

【事業目標】公共事業・公共施設への都の率先利用、多摩産材住宅等のPR 他

【平成 21 年度事業費】 77 百万円

〈施策テーマ 3：魅力を活かす多摩～自然・観光～〉

21 保全地域制度による緑地保全

東京の緑を守るために、地元自治体等との連携のもと保全地域の指定を行うとともに、都民等に自然との触れ合いの場を提供する。

【事業目標】里山保全地域の指定、保全地域指定の促進

【平成 21 年度事業費】 1,440 百万円（※）

22 企業・大学及びNPOとの協働による緑の保全

（東京グリーンシップ・アクション、東京グリーン・キャンパス・プログラム）

企業・NPO等と行政の連携による自然環境保全活動である「東京グリーンシップ・アクション」について、取組を一層拡充する。また、大学と連携した「東京グリーン・キャンパス・プログラム」を推進する。

【事業目標】企業・NPO・行政・大学と連携した自然環境保全活動を実施

23 東京都レンジャーによる自然公園の適正利用・管理

自然公園の環境を保全するため、自然保護員による適正利用管理を推進する。

【事業目標】東京都レンジャーによる巡回活動、サポートレンジャー育成 他

【平成 21 年度事業費】 85 百万円（※）

24 多摩地域の水環境の維持・向上

年間 2000 万人の人々が訪れ、都民の憩いの水辺空間となっている多摩川などの水環境を維持し、向上させる。

【事業目標】平成 20 年代後半までに未普及地域の解消 他

【平成 21 年度事業費】 3,426 百万円

25 多摩地域の水源地対策及び景観の保全

都民の水がめである小河内貯水池の魅力を高めるため、周辺のサクラ景観の保全を図るとともに、「多摩川水源森林隊」による森林の保全を行う。また、奥多摩町の水道事業を都営水道に統合し、奥多摩町の給水安定性の向上を図る。

【事業目標】サクラ衰退の原因究明・樹勢回復・植栽による更新や、植栽等の保全活動 他

【平成 21 年度事業費】 320 百万円

26 水辺空間における緑化の推進

多摩地域の河川の水辺空間における緑化を推進するとともに、地域の貴重な水辺として、自然環境の保全や親水化を図る。

【事業目標】都内全域での水辺の緑化率を平成 28 年までに 90% に向上

【平成 21 年度事業費】 363 百万円

27 多摩川の魅力発信・創出

多摩地域の貴重な自然環境であり、都民に身近な存在でもある多摩川において、スポーツイベントの実施や水産資源の増大・質の向上に取り組む。

【事業目標】「多摩川ウォーキングフェスタ」の開催、「江戸前アユ」復活事業 他

【平成 21 年度事業費】 30 百万円 (※)

28 多摩の森林再生

手入れの遅れているスギ、ヒノキの人工林について、間伐を実施するとともに、枝打ちを行い、森林の公益的機能の回復を図る。

【事業目標】必要な間伐が行われないスギ・ヒノキの人工林について、平成 63 年度までの 50 年間のうちに 4 回の間伐を実施 他

【平成 21 年度事業費】 657 百万円

29 「自然の力・東京」事業の推進

都、市町村、地元関係者が連携し、多様な手法による自然公園施設の整備・管理と、幅広い利活用を目指す。

【事業目標】自然を守り活用する仕組みづくりの推進、自然公園の地域連携事業 他

【平成 21 年度事業費】 16 百万円

30 スギ花粉発生源対策

都民や民間企業の参加を図りつつ、スギの伐採を促進し、花粉発生源対策を推進する。

【事業目標】スギ林等を 10 年間で 850 ha 主伐し、花粉の少ないスギ等を植栽 他

【平成 21 年度事業費】 554 百万円

31 シカの食害対策

シカ食害による森林の荒廃を防ぐため、シカの管理捕獲、森林の植生回復、土砂流出防止事業等を実施する。

【事業目標】個体数管理、生息環境管理、農林業への被害防除対策 他

【平成 21 年度事業費】 175 百万円

32 多摩の観光振興に対する支援

地域が主体的に取り組む観光資源の開発や活用の促進及び広域的な観光振興への取組を支援する。

【事業目標】観光施設整備等に対する支援、広域的な観光まちづくりの推進 他

【平成 21 年度事業費】 236 百万円 (※)

〈施策テーマ 4：暮らしを守る多摩～安全・安心～〉

33 建築物の耐震化の促進

東京の防災力を飛躍的に高め、住民の生命・財産を守るために、緊急輸送道路沿道の建物や防災上重要な建築物等の耐震化を促進する。

【事業目標】平成 24 年度までに公立小中学校・幼稚園の耐震化を完了 他

【平成 21 年度事業費】 14,758 百万円 (※)

34 震災時における駅前滞留者対策事業の推進

大地震発生時におけるターミナル駅周辺の混乱防止を目的として、地元自治体と共同で駅周辺の事業者等からなる協議会を立ち上げ、避難誘導訓練等を実施するなどの対策を推進する。

【事業目標】ターミナル駅周辺の事業者からなる協議会による駅前混乱防止モデル事業の実施 他

【平成 21 年度事業費】 15 百万円 (※)

35 多摩地域の中小河川の整備推進

水害の危険から都民の命と暮らしを守るとともに、うるおいのある水辺の形成、生態系の保全・再生などを推進し、魅力ある多摩地域の河川環境と都市景観を形成する。

【事業目標】多摩地域 16 河川の治水安全性の向上、河川環境等の向上

【平成 21 年度事業費】 6,346 百万円

36 多摩地域における土砂災害対策の推進

台風、豪雨、地震などによる土砂災害の被害を防止・軽減するとともに、孤立する地域が発生しないよう、地元自治体や関係機関と連携し、災害対策を推進する。

【事業目標】土砂崩落危険度の高い石積擁壁の改修等、多摩川南岸道路・秋川南岸道路の整備 他

【平成 21 年度事業費】 3,186 百万円

37 多摩メディカル・キャンパスの整備

都立府中病院のある府中キャンパスに、「多摩総合医療センター（仮称）」と「小児総合医療センター（仮称）」等による、「多摩メディカル・キャンパス」を整備する。

【事業目標】平成 22 年 3 月開設

【平成 21 年度事業費】 24,043 百万円

38 地域医療体制の強化

深刻化する医師・看護師不足に対応し、医療連携を推進することにより、地域医療体制の強化を図る。

【事業目標】「東京都地域医療支援ドクター事業」の創設、「救急医療の東京ルール」の推進、周産期母子医療センターの機能強化 他

【平成 21 年度事業費】 5,234 百万円 (※)

39 子育て支援の推進

保育サービスの拡充や親子で集える場の設置など、子どもを育てやすい環境を整えることで、子育て家庭を支援する。

【事業目標】「保育サービス拡充緊急 3 か年事業」の推進、「赤ちゃん・ふらっと」の整備促進 他

【平成 21 年度事業費】 7,521 百万円 (※)

40 高齢者等を支える体制の整備

今後の高齢化社会の進展に伴う介護需要の増加に応えるため、認知症高齢者グループホームの整備や介護人材等の定着・確保を推進する。

【事業目標】認知症高齢者グループホーム定員を 6,200 人に増員、介護従事者等のスキルアップ・定着支援推進研修事業の推進 他

【平成 21 年度事業費】 2,105 百万円 (※)

41 障害者の就労支援と地域生活基盤の整備

障害者が地域で自立して生活できるよう、居住の場となるグループホーム等や、日中活動・就労訓練の場となる通所施設等の整備を促進するとともに、多様な企業が集積する東京の強みを活かし、障害者雇用の増加を目指す。

【事業目標】平成 23 年度末までに訓練等の場やグループホーム等 4,140 人分を新たに整備、
障害者雇用を 1 万 5 千人増加

【平成 21 年度事業費】 3,158 百万円 (※)

42 職業的自立・生活安定に向けた支援

生活安定・正規雇用への意欲と可能性を持つ者に対して、きめ細やかな支援を行い、生活の安定を促し、安全・安心が確保された活力ある社会を実現する。

【事業目標】平成 22 年度末までに正規雇用に向けた訓練等 1 万 2 千人 他

【平成 21 年度事業費】 10,024 百万円 (※)

43 ユニバーサルデザインの視点に立った福祉のまちづくり

ユニバーサルデザインの視点に立った福祉のまちづくりに取り組む区市町村を支援し、すべての人が自由に行動し、安全・快適に過ごすことができるまちづくりを推進する。

【事業目標】ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業の推進、とうきょうトイレ整備事業の推進

【平成 21 年度事業費】 1,450 百万円 (※)

44 地域の実情に応じた福祉保健サービスの充実<福祉保健区市町村包括補助>

地域の実情に応じた福祉・保健・医療分野のサービスの充実を主体的に行う区市町村を支援し、地域の福祉保健医療施策総体の向上を図る。

【事業目標】福祉保健区市町村包括補助事業の再構築による活用促進

【平成 21 年度事業費】 26,368 百万円 (※)

〈施策テーマ 5：人を育む多摩～スポーツ・教育～〉

45 東京国体の開催

平成 25 年の多摩・島しょ地域を中心とした魅力ある国体の開催に向けて準備を進める。

【事業目標】平成 25 年開催、生涯スポーツ社会の実現 他

【平成 21 年度事業費】 717 百万円 (※)

46 オリンピックムーブメントの推進

2016 年のオリンピック・パラリンピック招致の実現に向け、区市町村と連携した取組として、「都と区市町村によるオリンピックムーブメント共同推進事業」を実施する。

【事業目標】区市町村と連携したオリンピックムーブメントの推進

【平成 21 年度事業費】 621 百万円 (※)

47 スポーツ振興の推進

だれもがスポーツを楽しめる場の提供や、地域の特性を活かしたスポーツイベントの実施、拠点となるスポーツ施設の整備を行うとともに、アスリートの育成を支援し、スポーツ振興を図る。

【事業目標】平成 25 年東京国体までに全区市町村に地域スポーツクラブを設立 他

【平成 21 年度事業費】 829 百万円 (※)

48 東京国体・オリンピックにつなげる学校体育の振興

東京国体に向け、部活動による競技力の向上を進めるとともに、公立学校にスポーツ教育推進校を指定し、児童・生徒のスポーツ教育の推進を図る。

【事業目標】強化練習会の開催、スーパーバイザーの派遣、トップアスリートの学校派遣 他

【平成 21 年度事業費】 553 百万円 (※)

49 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長

児童・生徒の基礎的・基本的な学習でのつまずきを予防し、社会の発展を担うために必要な考える力を持った児童・生徒を育成する。

【事業目標】多摩地区教育推進委員会を活用した教育の充実 他

【平成 21 年度事業費】 74 百万円 (※)

50 都立学校の改革・整備推進

都民にとって魅力ある学校づくりを進めるため、新しいタイプの学校設置や、障害のある子供たちへの教育、社会性のある子供たちの教育、教育環境整備などの取組を推進する。

【事業目標】平成 22 年度までに中高一貫 6 年制学校 2 校ほか計 4 校を設置 他

【平成 21 年度事業費】 5,109 百万円 (※)

51 文化の創造・発信

東京に集積している文化資源を活かし、伝統と最先端が織り成す東京の魅力的な文化を発信する。

【事業目標】「東京文化発信プロジェクト」の展開、江戸東京たてもの園（小金井市）を活用した文化資源の継承

【平成 21 年度事業費】 1,865 百万円 (※)

52 多摩地域の文化財保存・整備

多摩地域の国・都指定文化財を保存・整備することにより、多摩地域の各自治体が文化財を観光まちづくりに活用し、外国人旅行者が訪れる魅力的な観光エリアを創出する。

【事業目標】保存修理（旧宮崎家住宅 他）、史跡整備（武藏国分寺跡 他）、史跡購入（下布田遺跡 他） 他

【平成 21 年度事業費】 251 百万円

53 「東京マガジンバンク」の創設

一般雑誌から学術雑誌まで広範な雑誌を提供する「東京マガジンバンク」を都立多摩図書館に創設し、身近な話題から世界的ニュース・専門的領域の動向までの情報を都民に発信する。

【事業目標】多摩地域唯一の都立図書館で、公立図書館として全国初となる広範な雑誌の提供サービスの実施

【平成 21 年度事業費】 29 百万円

〈施策テーマ 6：エコを発信する多摩～環境～〉

54 地球温暖化対策等推進のための区市町村の取組促進制度の創設

地元企業・住民のニーズを反映した区市町村の自主的なカーボンマイナス及び緑の創出、保全のための施策を支援するため、補助制度を創設し、東京における地球温暖化対策を加速する。

【事業目標】区市町村において先駆的あるいは地域の実情に応じて実施される省エネルギー設備や、再生可能エネルギー設備の導入などの事業を支援

【平成 21 年度事業費】 900 百万円

55 太陽エネルギー利用拡大連携プロジェクト

太陽エネルギーの飛躍的な利用拡大に向け、新たな支援策を実施し、2か年で4万世帯への太陽エネルギー利用機器の導入を目指す。

【事業目標】平成21・22年度で計4万世帯導入、平成28年度までに100万kW相当導入

【平成21年度事業費】 4,658百万円（※）

56 多摩地域の汚泥焼却における温室効果ガスの削減

新技術の活用や再生可能エネルギーの利用促進など、下水道事業の汚泥焼却において、温室効果ガスの排出削減を進める。

【事業目標】汚泥ガス化炉の導入（清瀬水再生センター） 他

【平成21年度事業費】 2,399百万円

57 多摩地域における下水汚泥のゼロエミッションの推進

循環型社会の形成に向け、下水汚泥の100%資源化を継続するとともに資源化事業を効率的に進める。

【事業目標】下水汚泥100%資源化の推進（セメント原料、無焼成ブロック製造等） 他

【平成21年度事業費】 221百万円

58 元気な子供たちを育てる校庭の芝生化

子どもたちの身近に緑を創出し、ヒートアイランド対策、緑化対策に加え、子どもたちへの教育効果、地域コミュニケーションの形成を促すため、校庭・園庭の芝生化を推進する。

【事業目標】都内公立小中学校、都立学校等の校庭の芝生化により約300haの緑創出 他

【平成21年度事業費】 3,331百万円（※）

59 環境教育（CO₂削減）の推進

東京の環境を引き継ぐ次世代の育成を図るため、都内小学生を対象に、家庭における環境配慮行動の実践など、CO₂削減に向け、環境教育の更なる充実を図る。

【事業目標】平成21年6月に「CO₂削減 アクション月間」実施 他

【平成21年度事業費】 55百万円（※）

60 都立学校の環境負荷低減

都立学校の芝生化、太陽光発電の導入により、環境負荷の低減を図るほか、環境教育の推進を図る。

【事業目標】太陽光発電の設置（3年間で計18校） 他

【平成21年度事業費】 706百万円（※）

5 その他の課題等

なお、今回とりまとめた事業以外にも、都が広域行政として取り組む事業や、多摩地域の特定のエリアに関する課題に対応する事業など、多摩地域において実施される事業の中にも重要なものは多く、広大な未利用地の活用や既成市街地の整備など面的整備の課題もあります。

また、中央線の複々線化（三鷹～立川）や、多摩都市モノレール（上北台～箱根ヶ崎、八王子・町田～多摩センター）など、多摩地域の公共交通ネットワークについても、今後、様々な角度から検討する必要があります。

多摩の更なる発展を目指して、都として引き続き総合的な推進を図っていきます。